

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002436	担当課等	環境課									
事務事業名	狂犬病予防推進事業											
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成	12	年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P61 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	2 ともに支えあい笑顔で 暮らせるまちづくり	I 保健・医療の充実	2 予防対策	(2) 感染症対策の推 進	② 感染症に関する正し い、知識の普及啓発				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	狂犬病の発生予防、まん延を防止する。								
対象	犬を飼っている町民								
内容	法律に基づく犬の登録事務 神奈川県獣医師会の協力による狂犬病予防集合注射の実施 狂犬病予防注射未接種の犬の飼い主に対し、注射を促す通知の発送								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	236,768	206,338	251,000		
	人件費	449,565	452,340	240,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	449,565	452,340	240,000		
	総事業費	686,333	658,678	491,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			251,000		
	一般財源	686,333	658,678	240,000		
	財源合計	686,333	658,678	491,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
畜犬登録数		事業の対象	頭	1,472	1,474	1,474
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
狂犬病予防注射済票交付数		実績	頭	1,049	997	1,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 犬の鑑札及び狂犬病予防注射を実施した犬の飼主への注射済票交付は、狂犬病予防法で市町村の事務となっている。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 例年、狂犬病予防集合注射を4月に町内11箇所を実施しており、広く注射の機会を設けているため効率的である。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 日本国内では昭和31年以来狂犬病の発症例がないことから、成果は得られていると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3 狂犬病発生予防にもなっており、受益の機会は均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に神奈川県獣医師会に犬の登録・注射促進協力事務等の一部を委託している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	狂犬病予防注射の接種率を上げるために、未接種の犬の飼主に対してハガキを発送しているが、反応のない飼主には電話など、ハガキ以外でも狂犬病予防注射に関する周知を行う。	
令和2年度以降の方向性	狂犬病予防法による市町村事務であり、神奈川県獣医師会の協力もあることから、現状維持とする。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	狂犬病予防法による事務であることから、現状維持とする。
------	----------	-----------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002449	担当課等	環境課							
事務事業名	浄化槽設置整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 15 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P90 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	2 し尿・浄化槽汚泥処理	(1) し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実	① 新たなし尿・浄化槽汚泥処理体制の確立				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	下水道全体計画区域外の地域で、単独処理浄化槽及びくみ取り式便所を、合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とする。								
対象	下水道全体計画区域外に在住の町民								
内容	下水道全体計画区域外の地域で、単独処理浄化槽及びくみ取り式便所を、合併処理浄化槽への転換しようとする者に補助するもの。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	11,000	11,000	433,000	
コスト 人件費	常勤職員	59,942	60,312	70,000	
	非常勤職員等				
	人件費合計	59,942	60,312	70,000	
総事業費	70,942	71,312	503,000		
財源内訳	国庫支出金			140,000	
	県支出金			140,000	
	地方債				
	その他特定財源				
	一般財源	70,942	71,312	223,000	
財源合計	70,942	71,312	503,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
浄化槽への転換基数	公衆衛生の向上	基	0	0	1
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
浄化槽への転換基数	公衆衛生の向上	基	0	0	1

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 下水道全体計画区域外の生活環境の保全のため必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 近年補助金の交付実績はないが、補助金の申請があれば効果が期待できる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 該当する世帯に限られる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 補助対象者に対しては、受益の機会が均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	補助となる世帯への周知や案内を実施していなかった。
---------------------	---------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既の実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 補助金のため該当しない
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	補助となる世帯へ本制度の周知・案内をする。
令和2年度以降の方向性	今後も国交付金を活用し、補助を継続する予定である。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	国の交付金を活用し、補助を継続すること。
------	----------	----------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002455	担当課等	環境課							
事務事業名	環境保全推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	04	事業開始年度	平成 16 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P83 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	I 自然環境の保全	1 地球温暖化防止対策	(2) 低炭素社会づくりの推進	① 車社会への変化への対応				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
			○						○
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	猫の不妊及び去勢手術費を助成することにより、飼い主のいない猫の増加及び猫による被害を抑制する。 蛍光灯に含まれている水銀の飛散防止を図る。								
対象	町民								
内容	猫の不妊手術に対して3,000円、去勢手術に対しては2,000円を限度に手術費の1/2の助成金を交付する。 町直営エリアで回収した蛍光灯を適正処理するため、専門業者へ引き渡す。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	159,340	438,900	449,000		
	人件費	359,652	482,496	380,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	359,652	482,496	380,000		
	総事業費	518,992	921,396	829,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			198,000		
	一般財源	518,992	921,396	631,000		
	財源合計	518,992	921,396	829,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
電気自動車補助金交付件数		電気自動車の普及	台	0	1	—
猫不妊及び去勢手術費助成金交付件数		飼い主のいない猫の増加の抑制	匹	50	77	80
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
猫不妊及び去勢手術費助成金交付件数		実績	匹	50	77	80

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	4	町が町民に補助金や助成金を交付することにより、地球温暖化防止及び飼い主のいない猫の増加抑制を積極的に行うことができるため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	町民の環境保全に対する意識は向上していると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	猫不妊及び去勢手術助成金については、平成30年度に77匹の助成実績があり、前年度と比べ、27匹増えており一定の成果は得られた。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	3	特定の町民を対象としておらず、受益の機会は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	これまで猫の不妊及び去勢手術について町独自の助成金を実施してきたが、令和元年度からは公益財団法人どうぶつ基金を活用し、飼い主のいない猫を無料で手術できるため住民のボランティアとの調整を進め基金への申し込みをした。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	3 町の補助金及び助成金であるため
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	新たな地球温暖化防止につながる制度を検討したい。
令和2年度以降の方向性	現行の状態を継続していく予定である。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	町内の環境保全の意識の向上において、補助金及び助成金は必要であると考えため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

飼い主のいない猫の不妊・去勢にかかる助成は、地域の環境保全の観点からも必要である。
---

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--



令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002473	担当課等	環境課							
事務事業名	町内美化推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P92 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	3 環境衛生	(1) 生活環境の保全	② 不法投棄や野焼きの防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
		○							
目的	町内の美化を保持し、環境美化を推進することを目的とする。								
対象	町内各所								
内容	クリーン作戦の実施や公衆便所の清掃委託、海岸の美化保全のための「かながわ海岸美化財団」への負担金								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	1,612,984	1,614,907	2,029,000	
コスト 人件費	常勤職員	44,957	45,234	50,000	
	非常勤職員等				
	人件費合計	44,957	45,234	50,000	
総事業費	1,657,941	1,660,141	2,079,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			339,000	
	地方債				
	その他特定財源			368,000	
	一般財源	1,657,941	1,660,141	1,372,000	
財源合計	1,657,941	1,660,141	2,079,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
クリーン作戦	環境美化の実績	日	1	1	1
公衆便所清掃回数	環境美化の実績	回	197	190	190
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
クリーン作戦ごみ回収量	環境美化の実績	kg	18,790	16,650	16,740

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	4 町内の美観や環境美化を保持するために必要な事業で、観光立町である本町にとって、美化の維持は必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事業実施のための事務費や公衆便所の清掃委託料、負担金等の経常的な経費が主なものであり、効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 クリーン作戦の実施により、環境美化の意識高揚を図ることができ、美化推進の目的は達している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 町内全域を対象としており、受益の機会は均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	特になし	

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に公衆便所の清掃業務を委託している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成30年以降、クリーン作戦で出たごみの収集について、一部を委託している。
令和2年度以降の方向性	公衆便所の清掃は収集職員が行うこととする。事業は一部見直しとする。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	公衆便所の清掃委託を民間委託しているが、令和2年以降収集職員が清掃を行うこととするため、一部見直しとする。
------	---------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)
------	---------



令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002510	担当課等	環境課							
事務事業名	不法投棄・散乱ごみ防止事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	01	目	05	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P92 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	Ⅱ 快適な住環境の構築	3 環境衛生	(1) 生活環境の保全	② 不法投棄や野焼きの防止				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
目的	不法投棄物や、街中の散乱ごみをなくすことを目的とする。								
対象	町内各所								
内容	町内の道路や河川などにおける不法投棄物や散乱ごみの撤去、ポイ捨て防止木製ごみ箱からのごみ回収及び不法投棄パトロールの実施								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	6,264,807	6,370,297	6,319,000	
	人件費				
	常勤職員	39,861	22,617	30,000	
	非常勤職員等				
	人件費合計	39,861	22,617	30,000	
	総事業費	6,304,668	6,392,914	6,349,000	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源			1,500,000	
	一般財源	6,304,668	6,392,914	4,849,000	
	財源合計	6,304,668	6,392,914	6,349,000	
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
監視パトロール等の回数	箇所が発見	回	22	20	21
不法投棄検挙件数	不法投棄を行った者を検挙した件数	件	2	2	2
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
不法投棄物回収量	回収した廃棄物の重量	kg	4,351	5,170	4,760
不法投棄検挙件数	不法投棄を行った者を検挙した件数	件	2	2	2

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	不法投棄の撲滅は、町内環境美化のために必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	地域が広範囲であり、不法投棄の発見が困難な場合もあるが、一定の効果を上げている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	5	不法投棄されたごみを回収することにより、環境美化を図っている。また、パトロールを実施することにより、不法投棄の早期発見及び防止に努めており、成果を得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	特定の住民を対象としておらず、受益の機会は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	監視カメラの設置やパトロールにより、不法投棄者の発見や防止を図った。
---------------------	------------------------------------

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)		
委託・指定管理導入の可能性	9	既に不法投棄物処理、監視パトロール業務、ポイ捨て防止木製ごみ箱のごみ回収及び小動物処理業務等を委託している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	ごみステーションへのルール違反、不法投棄に備え監視カメラの増設をする。	
令和2年度以降の方向性	環境美化事業において、下水道の整備に伴う一般廃棄物処理事業等の合理化に関する特別措置法の代替事業でもあるため、現状維持とする。	

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	観光立町である本町において、環境美化は重要な施策であり、不法投棄されたごみを適切に処理する必要があるため、現状維持とする。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002582	担当課等	環境課							
事務事業名	ごみ収集対策事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P89 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和 した安全・安心のまち づくり	II 快適な住環境の 構築	1 循環型社会の構 築	(2) 3Rの推進・ごみ収 集体制の充実	① ごみ収集体制の充実				
関連する個別計画	湯河原町ごみ収集業務計画								
SDGsとの関連	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	6 水・衛生	7 エネルギー	8 経済成長と雇用	9 インフラ等
	10 不平等	11 都市	12 生産と消費	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	16 平和	17 実行手段	該当なし
		○	○						
目的	ごみの効率的収集を円滑に進めるための事業								
対象	町民								
内容	ごみ収集を実施。収集については「湯河原町ごみ収集業務計画」に基づき、順次民間委託に切り替え、確実な収集を行っている。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)	
コスト	事業費	62,617,264	65,585,848	73,533,000	
	人件費	57,676,192	58,032,206	44,650,000	
	非常勤職員等	0		1,490,640	
	人件費合計	57,676,192	58,032,206	46,140,640	
	総事業費	120,293,456	123,618,054	119,673,640	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他特定財源			889,000	
	一般財源	120,293,456	123,618,054	118,784,640	
財源合計	120,293,456	123,618,054	119,673,640		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
収集回数		回	283	283	284
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
収集実績		t	13,146	13,210	13,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の規定により、一般廃棄物の収集・運搬・処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	収集職員が今年度以降退職するにあたり、退職者の補充を行わず、それに伴い、天蓋車・パッカー車も減車している。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	各ごみステーションから美化センターへ収集運搬されることが確実に行われており、成果は得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4	ごみ収集は、町内の約4分の3が民間委託されているが、収集方法や収集日については全町一律であるので、受益の機会は均等であるといえる。

平成29年度までの自己評価または改善点	平成15年度からごみの収集を直営から一部地域について委託を開始した。 平成24年度には、その地域を拡大した。 平成29年度に、さらにその地域を拡大した。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に町内の4分の3の地域の収集を委託している。令和2年度には全町委託予定。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	令和2年度のごみ収集全町民間委託に向けて、町内の収集区域を、現在の4区域から3区域に変更し、全面民間委託する。 収集職員の配置転換の検討が必要。
令和2年度以降の方向性	「湯河原町ごみ収集業務計画」に基づく実施事業であるが、今後、収集職員の退職者は補充せず、令和2年度には全町の収集業務を委託する予定であるが、粗大ごみなどは、直営で実施する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	法令に基づき実施している事業で、ごみの収集は、住民生活に欠かせない事業であるため、現状維持とする。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

全町の収集業務委託に向けて計画的に取り組む必要がある。
-----------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002595	担当課等	環境課							
事務事業名	リサイクル推進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業開始年度	平成 16 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P88 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	1 循環型社会の構築	(1) 3Rの推進	① リサイクル・リユースの促進				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						
目的	町民一人ひとりの意識啓発による分別の徹底、リサイクルに対する意識の向上を目指し、資源回収活動の活性化を図る。								
対象	町民								
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「びんカンステーション」において分別指導員により出し方の指導をしてもらう。</li> <li>・資源ごみを定期的に回収している登録団体への奨励金を交付。</li> </ul>								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	1,020,875	980,160	1,175,000		
	人件費	44,957	45,234	50,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	44,957	45,234	50,000		
	総事業費	1,065,832	1,025,394	1,225,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			152,000		
	一般財源	1,065,832	1,025,394	1,073,000		
	財源合計	1,065,832	1,025,394	1,225,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
奨励金交付団体数		資源回収量に影響	件	14	14	14
びんかん指導員数		分別・出し方	人	延べ1,329	延べ1,367	
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
資源回収団体回収量			kg	39,415	34,782	36,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	5	限りある資源を有効活用するため、資源循環・再利用は必要不可欠であり、町として廃棄物の適正処理を町民に促し、また奨励することは妥当である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4	交付団体数に大きな変化はないが、町民のリサイクルへの関心が向上し、一定の数量を回収できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4	交付団体数に大きな変化はなく、資源の回収量に関しては、近年安定した回収実績があり、一定の成果が得られている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5	資源回収団体に所属している町民に対して、受益の機会は均等である。
平成30年度までの自己評価または改善点	資源回収団体の回収量は近年、一定の数量を回収しているが、リサイクル、リユースに対する意識の向上のため呼びかけを強化する。		

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 町が謝礼、奨励金を支出し「びんかんステーション」分別指導員、資源回収団体が実施している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	回収されるペットボトルの廃棄の割合が半数にのぼるため適正に出してもらうよう周知を広げる。
令和2年度以降の方向性	ごみの資源化を向上させるため、現状維持とする

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	限りある資源を有効利用するため必要な事業で、町民のリサイクル、リユースに対する意識の向上のため、現状維持とする。
------	----------	--

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

特になし
------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------



令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002611	担当課等	環境課							
事務事業名	ごみ減量化促進事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	02	事業開始年度	平成 21 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P88 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	1 循環型社会の構築	(1)(2) 3Rの推進・ごみ収集体制の充実	②① リデュースの促進・ごみ収集体制の充実				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
			○						
目的	ごみの発生抑制を推進する。								
対象	町民								
内容	・コンポスト及び電動式生ごみ処理器の購入者に対して助成金を交付。								

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
コスト	事業費	109,432	120,069	401,000		
	人件費	1,573,478	2,110,920	1,630,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	1,573,478	2,110,920	1,630,000		
	総事業費	1,682,910	2,230,989	2,031,000		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源			123,000		
	一般財源	1,682,910	2,230,989	1,908,000		
	財源合計	1,682,910	2,230,989	2,031,000		
活動指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
粗大ごみ収集券販売		町民の購入数	件	2,040	1,940	2,000
生ごみ処理器設置助成金		導入促進	件	3	5	5
成果指標		指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
ごみの排出量			t	13,146	13,210	13,000

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 ごみの減量化は国民の責務であり、町はごみの発生抑制をするとともに、その啓発に努めなければならない。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 事業の性質上、すぐに効果が表れるものではないが一定の効果はあると思われる。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	3 即時に成果が表れるものではないが、今後成果が上がってくると思われる。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	4 希望する町民に対して、受益の機会は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	ペットボトルや傘の捨て方、マイバッグの持参について各家庭にポスティングを行い住民に呼び掛けることで周知を図った。今後は、ごみ減量化に向けて各家庭や食店等でのごみの水切りの励行や食品ロスなどの抑制を目指して啓発していく。
---------------------	---

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	2 現状は町直営事業としている
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ペットボトルキャップの回収の機会を増やすため、各地域会館やコンビニエンスストアなども追加して回収箱を設置し、利用客の目に複数回触れることで分別意識の向上を図る。</li> <li>・平成29年度から廃食用油の拠点回収を始め、増加傾向にある。</li> </ul>
令和2年度以降の方向性	引き続き町民に対して、ごみと資源の分け方や出し方について広報するとともに、分別意識を広げて、ごみ減量施策を推進する。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	さらなる分別収集、ごみ減量施策について研究していくこと。
------	----------	------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

ごみの減量化に向けて町民の意識を高めることは必要である。
------------------------------

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	
------	----------	--

令和元年度事務事業評価シート

令和元年6月26日作成

事業番号	002625	担当課等	環境課							
事務事業名	し尿等処理事業									
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	事業開始年度	昭和 47 年度

1 事業概要(令和元年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策				
P90 ゆがわら2011プラン 後期基本計画	3 四季彩と暮らしが調和した安全・安心のまちづくり	II 快適な住環境の構築	2 し尿・浄化槽汚泥処理	(1) し尿・浄化槽汚泥処理体制の充実	① 新たなし尿・浄化槽汚泥処理体制の確立				
関連する個別計画									
SDGsとの関連	1貧困	2飢餓	3保健	4教育	5ジェンダー	6水・衛生	7エネルギー	8経済成長と雇用	9インフラ等
	10不平等	11都市	12生産と消費	13気候変動	14海洋資源	15陸上資源	16平和	17実行手段	該当なし
目的	環境衛生を確保するため、くみ取り式便所のし尿及び浄化槽の汚泥を適正に処理する。								
対象	町民								
内容	し尿及び浄化槽汚泥の収集、運搬及び処理を委託 し尿等共同処理事業負担金として、熱海市の前処理設備及び下水道投入設備の整備費用を負担する。								

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成29年度(決算)	平成30年度(決算)	令和元年度(見込)		
	事業費	62,213,217	67,019,181	197,861,000	
コスト 人件費	常勤職員	299,710	301,560	310,000	
	非常勤職員等				
	人件費合計	299,710	301,560	310,000	
総事業費	62,512,927	67,320,741	198,171,000		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金			24,214,000	
	地方債			102,600,000	
	その他特定財源			1,258,000	
	一般財源	62,512,927	67,320,741	70,099,000	
財源合計	62,512,927	67,320,741	198,171,000		
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
収集運搬日数		日	243	245	244
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成29年度	平成30年度	目標値
収集運搬量		kℓ	4,581	4,402	4,850

3 平成30年度までの事業分析及び改善点

評価 5段階とその理由を記入(5:高い 4:やや高い 3:普通 2:やや低い 1:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	5 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、一般廃棄物の収集、運搬、処分については、市町村が行うこととなっているため、必要である。
効率性 類似性	投入した費用に見合った効果が得られているか 他事業との類似はないか	4 し尿処理施設がないため、外部での処理を行っているが、一定の効果は得られている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	4 適正にし尿・浄化槽汚泥の処理を行っている
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	5 手数料について、条例で規定されており、受益の機会は均等である。

平成30年度までの自己評価または改善点	熱海・湯河原広域行政推進協議会に設置された「し尿処理専門部会」で、湯河原・真鶴のし尿等を熱海市の施設へローリー車にて運搬し、前処理後市下水道施設へ投入する方式をとることとし、その設備整備に係る費用の負担割合を決めた。
---------------------	--

4 見直し及び改善

評価 4区分とその理由を記入(1:可能 2:どちらともいえない 3:不可能 9:既に実施済み)	
委託・指定管理導入の可能性	9 既に業務を委託している。
令和元年度の見直し及び改善(実績または予定)	熱海・湯河原広域行政推進協議会の「し尿処理専門部会」で、湯河原・真鶴のし尿等の熱海市の施設への持ち込み処理に係るランニングコストを決める。 また、運搬用ローリー車を現在の委託先から譲り受け、運搬業務を町内業者への委託をスムーズに切替え、経費の軽減を図る。
令和2年度以降の方向性	熱海市の施設でのし尿等共同処理を開始し、処理費の削減とともに、当面の運搬費の軽減を図る。

5 一次評価(令和2年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(見直し)	これまでの委託方式から熱海市の施設でのし尿等共同処理となる。
------	---------	--------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

足柄上衛生組合と並行して、熱海・湯河原・真鶴広域行政推進協議会における処理方法や将来的な処理コストについても引き続き、検討する。
--

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(見直し)	
------	---------	--